

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 29 APR 2004

WIPO

PCT

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 DP 2302	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/07046	国際出願日 (日.月.年) 03.06.2003	優先日 (日.月.年) 05.06.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 E04G3/00, E04G3/10		
出願人（氏名又は名称） 大王製紙株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で 2 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 15.04.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 齊藤 智也	2E 3017
	電話番号 03-3581-1101 内線 3244	

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

明細書 第 1-16 ページ、
明細書 第 _____ ページ、
明細書 第 _____ ページ、

出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 2-4 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 1, 6-8 項、

出願時に提出されたもの
PCT19条の規定に基づき補正されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
15.03.2004 付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1-9 ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、

出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、

出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 5 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-4, 6-8 有
 請求の範囲 _____ 無

進歩性 (IS) 請求の範囲 _____ 有
 請求の範囲 1-4, 6-8 無

産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 1-4, 6-8 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2002-81202 A (太平電業株式会社),
2002. 03. 22

文献2 : JP 8-54099 A (新日本製鐵株式会社),
1996. 02. 27

文献3 : JP 51-35524 A (石川島播磨重工業株式会社),
1976. 03. 26

請求の範囲1, 2, 4, 6に係る発明は、文献1と文献2（第2頁右欄第34-38行及び図1）とにより、進歩性を有しない。文献1の【0035】には、資材をマンホール等から搬入することが記載されている。また、文献2に記載されたガイド車輪を文献1に用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3に係る発明は、文献1、文献2及び文献3（第3頁左上欄第9-12行及び第8図）により、進歩性を有しない。文献3に記載されたブラケット（26）を文献1に用いることは、当業者にとって容易である。

請求項7, 8に係る発明は、文献1、文献2及び文献3により、進歩性を有しない。足場装置を使用する構造物の形状に合わせて、ガイド輪ユニットを適当に配置すること及び当該足場装置を使用する対象として、内径が底部から頂部に向けて漸次小さくなる形状の構造物を選択することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲

1. (補正後) 塔槽体(1)の内部にその底部から頂部に向けて立設配
置された1本又は2本のポスト(16)と、

5 前記ポストに対して昇降動自在に取り付けられるとともに、昇降駆動手段(3
0)を備えることにより自力昇降可能とされる昇降作業台(8)とを備えて構成さ
れ、

前記昇降作業台の外周部には、前記塔槽体の内壁面(1d)に接離する方向に
変位自在とされ且つ常時所定の押圧力で前記内壁面に対し当接せしめられる車輪(10)
を設けたガイド輪ユニット(9)が、前記昇降作業台の安定した昇降動を確
保するのに必要な数備えられていることを特徴とする塔槽体の内壁面作業用足場裝
置。

2. 前記ポスト(16)は、前記塔槽体(1)に設けられた資材搬入
15 出口(36)から搬出入可能な形状寸法をもつ複数個のポストピース(16a)を
前記塔槽体(1)の底部(1a)側から頂部(1b)側へ向けて順次積層連結する
ことで構築される構成であることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の塔槽体の
内壁面作業用足場装置。

20 3. 前記ポスト(16)の下端部が、前記塔槽体(1)の塔槽底部(3)
の直上方の側壁(1c)に設けた固定ピース(45)を介して該塔槽底部(3)
の直上に架設固定された下部支持基台(6)によって支持されていることを特徴
とする請求の範囲第1または第2項のいずれかに記載の塔槽体の内壁面作業用足場
装置。

25 4. 前記昇降作業台(8)は、前記塔槽体(1)に設けられた資材搬
入出口(36)から搬出入可能な分割構造であることを特徴とする請求の範囲第1

項に記載の塔槽体の内壁面作業用足場装置。

5. (削除)

5 6. (補正後) 塔槽体(1)の内部にその底部から頂部に向けて立設配
置された1本又は2本のポスト(16)と、前記ポストに対して昇降動自在に取り
付けられるとともに昇降駆動手段(30)を備えることにより自力昇降可能とされ
る昇降作業台(8)とを備え、前記昇降作業台の外周部には前記塔槽体の内壁面(1d)
10)に接離する方向に変位自在とされ且つ常時所定の押圧力で前記内壁面に対し
当接せしめられる車輪(10)を設けたガイド輪ユニット(9)が前記昇降作業台の安定した昇降動を確保するのに必要な数備えられた内壁面作業用足場装置を用い
、その昇降作業台に人員及び／又は作業機材を搭載し、前記ポストに沿って上下方
向に移動させて作業高さを調整しながら前記内壁面に対して所要の作業を施行する
ことを特徴とする塔槽体の内壁面作業方法。

15

7. (追加) 前記昇降作業台(8)には、4つのガイド輪ユニット(9)
)が前記昇降作業台の円周方向にそれぞれ90°の間隔を隔てて設けられたことを
特徴とする請求の範囲第1項に記載の塔槽体の内壁面作業用足場装置

20 8. (追加) 前記塔槽体(1)は円形の横断面を有し、その内径が底部
側から頂部側に向けて漸次小さくなる形状であることを特徴とする請求の範囲第1
項に記載の内壁面作業用足場装置。